



広域職員研修局 事業概要

関西広域連合・広域職員研修局

事業実施の方針

広域連合の事業を円滑に行うためには、幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けるとともに、職員間の交流を活発にすることが必要。

広域計画に掲げる3つの重点方針

- 幅広い視野を有する職員の養成
及び業務執行能力の向上
- 構成団体間の相互理解及び人的
ネットワークの形成
- 研修の効率化



具体的取組

- **政策形成能力研修**
2泊3日の合宿形式及び2日間の集中講義形式による
政策立案研修
- **団体連携型研修**
各団体主催の研修に、他団体の職員を受入
- **WEB型研修**
インターネットを活用し、研修を遠隔地に配信

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」①

政策形成能力研修

採用10年目程度または30歳代の若手職員を対象とした政策立案研修。

2泊3日の合宿形式及び2日間の集中講義形式で、毎年テーマを選定し、1会場に集合して研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深める。

年度	開催地	テーマ
平成23年度	和歌山県高野町	観光振興
平成24年度	滋賀県大津市	環境
平成25年度	京都府京都市	広域観光(外国人誘客政策)
平成26年度	大阪府堺市	都市と農山村の交流・協働
平成27年度	兵庫県神戸市	関西地域における防災力の向上
平成28年度	徳島県徳島市	地域経済再生と人口減少対策
平成29年度	和歌山県和歌山市	農林水産業の振興等
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案
平成30年度	滋賀県彦根市	共生社会づくり
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案
令和元年度	京都府京都市	文化資源を活用した地域振興
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」②

●平成30年度 政策形成能力研修【合宿形式】

日時：平成30年10月10日～10月12日

場所：ホテルサンルート彦根（彦根市）

テーマ：共生社会づくり

受講者：30名

講師：大森 彌 氏（東京大学名誉教授）

講義「公共政策概論」、講評

永田 祐 氏（同志社大学教授）

講義「地域共生社会の実現に向けて」、グループワーク
指導・講評

野村 正次 氏（株あいとうふるさと工房代表取締役）

講義「夢をカタチに・安心をカタチに」

木元 聖奈 氏（社会福祉法人グロー学芸員）

講義「ボーダレス・アートミュージアムNO-MA
の取組」

★現地調査（あいとうふくしモール訪問）

東近江市愛東地区において、多分野の連携により、安心して暮らせる地域づくりに取り組むあいとうふくしモールを訪問。



・あいとうふくしモールを訪問。

農家レストラン運営者の説明により理解を深めた。

★政策案の発表



・グループでの政策案の発表の様子

講義や現地調査で得た情報を元に、グループごとに政策案を発表、講師から講評をいただいた。

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」③

●令和元年度 政策形成能力研修【合宿形式】

日時：令和元年10月7日～10月9日

場所：地方職員共済組合京都宿泊所 平安会館
御所西京都平安ホテル（京都市）

テーマ：文化資源を活用した地域振興

受講者：31名

講師：大森 彌 氏（東京大学名誉教授）

講義「公共政策概論」

グループワーク指導・講評

加藤 良太 氏（同志社大学大学院嘱託講師）

講義「政策立案演習」

グループワーク指導・講評

文化庁地域文化創生本部職員

業務説明・講義

真宗佛光寺派職員

業務説明・講義

★現地調査（佛光寺訪問）

寺院という文化資源を活用し、大学や民間企業と連携して地域振興に取り組む佛光寺を訪問。



・職員からの講義の様子

・職員からの説明や施設の見学により理解を深めた

★グループワーク



・グループでの政策案検討の様子

講義や現地調査で得た情報を元に、グループごとに政策案を発表、講師から講評や受講者間の質疑応答を行い理解を深めた。

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」④

●平成30年度 政策形成能力研修【集中講義形式】

日 時 : (第1回) 平成30年11月1日~2日
(第2回) 平成31年2月28日~3月1日

場 所 : PCカレッジ東梅田校

テーマ : 統計的思考・エビデンスに基づく政策立案

受講者 : 計40名

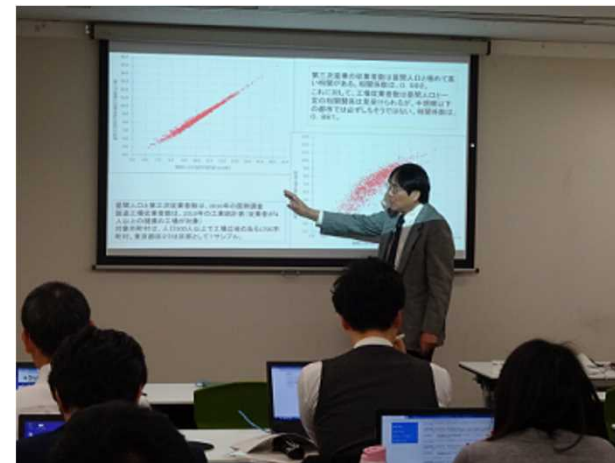
講 師 : 中村 良平氏 (岡山大学大学院特任教授)

- ・ 講義「地域経済分析の視点」
- ・ PCを用いた政策立案演習指導
- ・ 政策立案への応用について各受講生へ個別アドバイス

谷道 正太郎氏 ((独) 統計センター統計データ利活用センターセンター長)

- ・ 講義「統計データの利活用について」
 - ・ 統計データ利活用センターの設置について
 - ・ 統計データ分析の自治体等での活用事例の紹介
- 藤浪 正子氏 (静岡県健康増進課専門主査) ※第2回
- ・ 静岡県の健康づくり事業の推進
 - ・ 健康課題の「見える化」について
 - ・ 統計情報を活用した政策づくり

★講義風景



・ 中村講師による講義



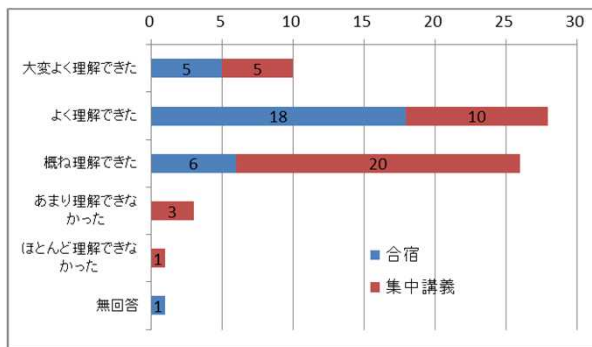
・ 谷道講師による講義

具体的な取組の概要

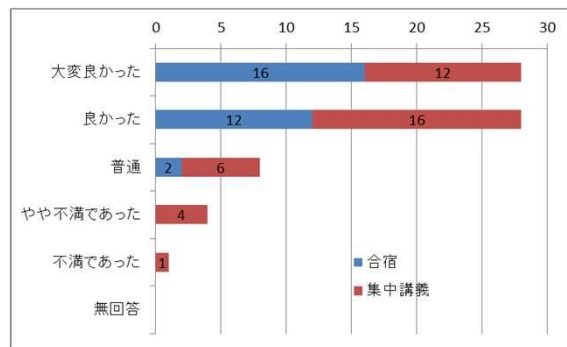
「政策形成能力研修」⑤

平成30年度 政策形成能力研修 《受講者感想》

① 研修内容の理解度



② 講師の指導



● 受講者の感想（主な意見）

（合宿）

・単独県では受講できない内容であること、何より、同年代の他団体の職員と交流できるチャンスなので、「参加価値あり」と勧めたいと思います。

・縦割り行政が問題になるが、横のつながりが大切になる。今回の研修で関西広域連合をつなぐ横糸になれるよう努力していきたい。

（集中講義）

・新しい用語、考え方のインプットの場になったので、理解を深めた上で、職場で展開出来ればと考えている。

・何か、課題や疑問が生じた時に、やみくもに考えるのではなく、データとして何か解決や、原因につながるものはないだろうか？と考えてみようと思えた。

平成30年度 政策形成能力研修受講実績（団体別）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
合宿形式	6	3	2	1	6	2	2	5	2	1	30
集中講義形式	2	4	6	5	5	1	4	5	4	4	40
合計	8	7	8	6	11	3	6	10	6	5	70

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」①

団体連携型研修

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させる取組。平成24年度から実施。

【実施目的】

- ・ 他団体にはない研修や独自性がある研修の提供。
- ・ 各団体の地域性や多種多様な考え方等を理解し合い、広範な人脈づくりを行う。

【受講実績】

平成24年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	12
受講実績(人)	4	10	7	15	31	6	11	2	11	7	104

平成25年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	2	1	1	1	4	3	2	1	1	4	20
受講実績(人)	7	12	5	30	52	1	11	11	19	5	153

平成26年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	1	1	1	2	4	5	2	1	1	3	21
受講実績(人)	8	30	6	28	31	3	14	4	24	10	158

平成27年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	2	1	2	3	6	3	2	1	1	3	24
受講実績(人)	14	34	9	34	39	4	4	9	21	13	181

平成28年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	2	1	2	6	5	3	1	1	1	3	25
受講実績(人)	12	31	10	21	45	2	15	5	36	12	189

平成29年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	3	2	2	3	5	5	3	1	6	4	34
受講実績(人)	18	43	11	31	67	3	6	0	26	41	246

平成30年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	3	3	2	3	7	4	1	1	4	8	36
受講実績(人)	31	26	20	42	27	7	13	15	52	46	279

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」②

平成30年度に実施した団体連携型研修一覧

	研修名	主催団体		研修名	主催団体
1	「持続可能な社会の実現を目指すパナソニックのモノづくりに学ぶ」研修	滋賀県	19	情報技術支援講座	徳島県
2	簿記の基礎		20	自然災害のリスクマネジメント講座	
3	協働を進めるための基礎講座		21	不当要求行為等対応研修	
4	手話研修	22	とくしま先進政策講座Ⅳ「ビッグデータの活用」		
5	管理職研修（人権・コンプライアンス）	京都府	23	都市経営改革研修(第1回)	
6	人権問題特別研修	大阪府	24	人権問題研修（管理者層）	大阪市
7	キャリアデザイン研修		25	トップセミナー	堺市
8	地域経済コンシェルジュ養成研修		26	意識改革セミナー	
9	行政特別研修「芸術文化による地域振興」	27	政策法務研修		
10	行政特別研修「社会・経済システムの再構築」	兵庫県	28	「堺を知る」講座	神戸市
11	行政特別研修「社会経済情勢の動向」	和歌山県	29	超スマート社会における災害対応を考えるシンポジウム	
12	財務諸表の見方研修		30	震災ロールプレイ研修	
13	債権管理研修		31	職場内コミュニケーション研修	
14	メディア対応研修		32	プロジェクトマネジメント研修	
15	政策形成能力開発研修		33	困難クレーム対応研修	
16	政策法務研修		34	説明力強化研修	
17	業務改善支援研修		35	ファシリテーション研修	
18	民間経営に学ぶ研修		36	政策形成能力向上研修	

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」③

令和元年度実施予定の団体連携型研修一覧（予定）

	研修名	主催団体		研修名	主催団体
1	「持続可能な社会の実現を目指すパナソニックのモノづくりに学ぶ」研修	滋賀県	20	情報技術支援講座	徳島県
2	簿記の基礎		21	自然災害のリスクマネジメント講座	
3	協働を進めるための基礎講座		22	不当要求行為等対応研修	
4	手話研修		23	S D G s 研修	
5	管理職研修（人権・コンプライアンス）	京都府	24	地域課題解決講座	
6	人権問題特別研修		25	事例で学ぶ民法講座	
7	女性向けキャリア形成支援研修		26	都市経営改革研修	
8	キャリアデザイン研修	大阪府	27	人権問題研修（管理者層）	
9	地域経済コンシェルジュ養成研修		28	トップセミナー	堺市
10	行政特別研修 「社会・経済システムの再構築」	兵庫県	29	意識改革セミナー	
11	行政特別研修「社会経済情勢の動向」		30	政策法務研修	
12	行政特別研修「激動の社会の行方」		31	管理職セミナー	
13	財務諸表の見方研修	和歌山県	32	震災ロールプレイ研修	神戸市
14	債権管理研修		33	マネジメント基礎研修	
15	メディア対応研修		34	職場内コミュニケーション研修	
16	政策形成能力開発研修		35	プロジェクトマネジメント研修	
17	民法講座		36	困難クレーム対応研修	
18	業務改善支援研修		37	説明力強化研修	
19	インバスケッ卜研修		38	ファシリテーション研修	

具体的な取組の概要

「WEB型研修」

WEB型研修

研修の効率化および受講機会の拡大を図る観点から、インターネットを活用し、他会場で同時に研修を受講可能とする。

平成25年度から実施。

【平成30年度 WEB型研修実績】

○政策形成能力開発研修（講義拝聴型）

日時：平成30年9月11日

受講者：20名（サテライト会場受講者）

※和歌山県主催の研修を広域連合本部会議室へ配信

○人権問題研修（講義拝聴型）

日時：平成30年12月17日

受講者：6名（サテライト会場受講者）

※大阪市主催の研修を和歌山県庁会議室へ配信

外3研修実施



• WEB型研修
本会場の様子

WEB型研修のイメージ



【令和元年度 WEB型研修実施予定】

○政策形成能力開発研修

※和歌山県主催の研修を広域連合本部会議室へ配信

受講者27名（サテライト会場受講者）

○その他、業務改善支援研修（和歌山県主催）等を他府県の会場へ配信する予定。



• WEB型研修
サテライト会場の様子